



刘佐 / 著

中国税制概览

(2000年版)

China Taxation



经济科学出版社
Economic Science Press

中国税制概览

(2000 年版)

刘 佐 著

经济科学出版社

图书在版编目 (CIP) 数据

中国税制概览：2000 年版 / 刘佐编著 . — 北京：经济科学出版社，2000.6

ISBN 7-5058-2145-8

I. 中… II. 刘… III. 税收制度—中国 IV. F812.42

中国版本图书馆 CIP 数据核字 (2000) 第 17740 号

责任编辑：金 梅
责任校对：徐领弟 马金玉
版式设计：周国强
技术编辑：舒天安

中国税制概览

(2000 年版)

刘 佐 著

经济科学出版社出版、发行 新华书店经销

社址：北京海淀区万泉河路 66 号 邮编：100086

总编室电话：62541886 发行部电话：62568485

网址：www.esp.com.cn

电子邮件：esp@public2.east.net.cn

中国铁道出版社印刷厂印刷

河北永清后奕装订厂装订

850×1168 32 开 10.5 印张 270000 字

2000 年 6 月第一版 2000 年 6 月第一次印刷

印数：0001—5000 册

ISBN 7-5058-2145-8 / F·1537 定价：20.00 元

(图书出现印装问题，本社负责调换)

(版权所有 翻印必究)

出版说明

本书以中国现行税收法规和有关权威性资料为依据，比较全面地概述了中国现行税收制度的基本情况，包括各种税的纳税人、税目、税率、计税依据、计税方法、减免税规定、纳税期限和纳税地点、征收管理制度和税务机构等，并配有适当的计算举例和图表，简明扼要，通俗易懂，查阅方便。愿它能有助于读者了解中国税制的概况。

在本书的写作过程中，我得到了财政部、国家税务总局、海关总署、国务院关税税则委员会和经济科学出版社等单位诸多领导、同志、朋友的关怀、支持与帮助，在此特向他们表示衷心的感谢。

本书自1996年首次由经济科学出版社出版之后，不断修订再版，并由经济科学出版社与香港贸易发展局联合在香港连续出版海外中文版，受到国内外许多读者的欢迎与支持，在此我也要向他们致以诚挚的谢意。

由于本人水平和某些客观条件所限，本书中难免存在一些不足之处，恳请读者原谅，并予以批评指正。

刘 佐

2000年4月1日

目 录

一、中国现行税制体系概况	(1)
(一) 税种设置	(1)
(二) 税收立法	(3)
(三) 涉外税收	(7)
二、增值税	(9)
(一) 纳税人	(9)
(二) 税目和税率	(10)
(三) 计税方法	(12)
(四) 免税和减税	(20)
(五) 出口退税	(22)
(六) 纳税期限和纳税地点	(24)
三、消费税	(27)
(一) 纳税人	(27)
(二) 税目和税率 (税额标准)	(27)
(三) 计税方法	(30)
(四) 免税和退税	(32)
(五) 纳税期限和纳税地点	(33)

四、营业税	(37)
(一) 纳税人	(37)
(二) 税目和税率	(38)
(三) 计税方法	(40)
(四) 免税和减税	(42)
(五) 纳税期限和纳税地点	(44)
五、企业所得税	(47)
(一) 纳税人	(47)
(二) 计税方法	(48)
(三) 免税和减税	(63)
(四) 纳税期限和纳税地点	(66)
六、外商投资企业和外国企业所得税	(71)
(一) 纳税人	(71)
(二) 计税方法	(73)
(三) 免税和减税	(83)
(四) 纳税期限和纳税地点	(86)
七、个人所得税	(89)
(一) 纳税人	(89)
(二) 征税项目、税率和计税方法	(91)
(三) 免税和减税	(110)
(四) 纳税方式、纳税期限和纳税地点	(112)
八、资源税	(115)
(一) 纳税人	(115)
(二) 税目和税额标准	(115)

(三) 计税方法·····	(126)
(四) 免税和减税·····	(126)
(五) 纳税期限和纳税地点·····	(127)

九、城镇土地使用税 ····· (129)

(一) 纳税人·····	(129)
(二) 税额标准·····	(130)
(三) 计税方法·····	(131)
(四) 免税和减税·····	(131)
(五) 纳税期限和纳税地点·····	(132)

十、城市维护建设税 ····· (133)

(一) 纳税人·····	(133)
(二) 税率·····	(133)
(三) 计税方法·····	(133)
(四) 免税和减税·····	(134)

十一、耕地占用税 ····· (135)

(一) 纳税人·····	(135)
(二) 税额标准·····	(136)
(三) 计税方法·····	(137)
(四) 免税和减税·····	(137)
(五) 纳税期限和纳税地点·····	(139)

十二、土地增值税 ····· (141)

(一) 纳税人·····	(141)
(二) 计税方法·····	(141)
(三) 免税和减税·····	(144)

(四) 纳税期限和纳税地点	(145)
十三、房产税	(147)
(一) 纳税人	(147)
(二) 计税方法	(147)
(三) 免税和减税	(148)
(四) 纳税期限和纳税地点	(149)
十四、城市房地产税	(151)
(一) 纳税人	(151)
(二) 计税方法	(151)
(三) 免税和减税	(152)
(四) 纳税期限和纳税地点	(152)
十五、车船使用税	(153)
(一) 纳税人	(153)
(二) 税额标准	(153)
(三) 计税方法	(154)
(四) 免税和减税	(155)
(五) 纳税期限和纳税地点	(156)
十六、车船使用牌照税	(157)
(一) 纳税人	(157)
(二) 税额标准	(157)
(三) 计税方法	(158)
(四) 免税	(159)
(五) 纳税期限和纳税地点	(159)

十七、印花税	(161)
(一) 纳税人	(161)
(二) 税目和税率 (税额标准)	(161)
(三) 计税方法	(164)
(四) 免税	(165)
(五) 纳税方式	(165)
十八、契税	(167)
(一) 纳税人	(167)
(二) 税率	(168)
(三) 计税方法	(168)
(四) 免税和减税	(169)
(五) 纳税期限和纳税地点	(170)
十九、屠宰税	(173)
(一) 纳税人和征税范围	(173)
(二) 税率和计税方法	(174)
(三) 免税	(175)
(四) 纳税期限和纳税地点	(175)
二十、筵席税	(177)
(一) 纳税人	(177)
(二) 计税依据	(177)
(三) 税率和计税方法	(178)
二十一、农业税	(179)
(一) 纳税人	(179)
(二) 税率和计税方法	(180)

(三) 免税和减税·····	(181)
(四) 纳税期限和纳税地点·····	(182)
(五) 农业税地方附加·····	(183)
二十二、农业特产农业税 ·····	(185)
(一) 纳税人·····	(185)
(二) 税目和税率·····	(186)
(三) 计税方法·····	(188)
(四) 免税和减税·····	(189)
(五) 纳税期限和纳税地点·····	(190)
(六) 农业特产税地方附加·····	(190)
二十三、牧业税 ·····	(191)
(一) 纳税人和计税依据·····	(191)
(二) 税率和计税方法·····	(192)
(三) 免税和减税·····	(192)
(四) 纳税期限和纳税地点·····	(193)
(五) 牧业税地方附加·····	(193)
二十四、关税 ·····	(195)
(一) 纳税人·····	(195)
(二) 税率·····	(195)
(三) 计税方法·····	(198)
(四) 免税和减税·····	(201)
(五) 纳税期限·····	(202)
(六) 保税制度·····	(203)
(七) 特别关税·····	(205)

二十五、行李和邮递物品进口税	(207)
(一) 纳税人	(207)
(二) 税目和税率	(207)
(三) 计税方法	(208)
(四) 免税	(209)
二十六、主要税收优惠	(211)
(一) 农、林、牧、渔、水利	(211)
(二) 能源、交通、邮电	(214)
(三) 科技、教育、文化、宣传、卫生、体育	(215)
(四) 民政、民族	(220)
(五) 第三产业	(222)
(六) 环境保护和资源综合利用	(225)
(七) 区域税收优惠	(225)
(八) 进出口税收	(229)
(九) 外商投资企业、外国企业和外籍人员	(231)
(十) 外交税收豁免	(237)
二十七、税务部门征收的非税财政收入项目	(239)
(一) 教育费附加	(239)
(二) 矿区使用费	(240)
(三) 文化事业建设费	(241)
二十八、税收征收管理制度	(243)
(一) 税收执法依据	(243)
(二) 纳税人和扣缴义务人	(244)
(三) 税务登记	(244)
(四) 账簿和凭证管理	(250)

(五) 发票管理.....	(251)
(六) 纳税申报.....	(256)
(七) 税款征收.....	(257)
(八) 税务检查.....	(264)
(九) 税务稽查.....	(265)
(十) 法律责任.....	(269)
二十九、税务行政复议	(283)
(一) 复议范围.....	(284)
(二) 复议管辖.....	(285)
(三) 复议申请.....	(286)
(四) 复议受理.....	(287)
(五) 复议决定.....	(288)
三十、税务行政诉讼	(291)
(一) 诉讼范围.....	(291)
(二) 诉讼管辖.....	(292)
(三) 诉讼参加人.....	(293)
(四) 原告和被告的权利与义务.....	(295)
(五) 审理与判决.....	(296)
(六) 侵权赔偿.....	(299)
三十一、财政、税务、海关组织机构	
和税收征收管理范围划分	(301)
(一) 财政部.....	(301)
(二) 国家税务总局.....	(302)
(三) 省以下税务机构.....	(304)
(四) 海关总署.....	(306)

(五) 国务院关税税则委员会.....	(306)
(六) 税收征收管理范围划分.....	(307)
(七) 中央政府与地方政府税收收入划分.....	(308)
附表 1 中国税制体系图	(311)
附表 2 部分年度中国税收收入统计表	(313)
附表 3 1998 年中国主要税收项目统计表.....	(314)
附表 4 中国国家税务总局组织机构图	(315)
附表 5 中国税务系统组织机构图	(316)
附表 6 主要参考书和资料来源	(317)

一、中国现行税制体系概况

税收是中国政府财政收入最主要的来源，也是国家用以加强宏观调控的重要经济杠杆，对于中国的经济、社会发展具有十分重要的影响。经过 1994 年税制改革和几年来的逐步完善，中国已经初步建立了适应社会主义市场经济体制需要的税收制度，对于保证财政收入，加强宏观调控，深化改革，扩大开放，促进国民经济的持续、快速、健康发展，起到了重要的作用。

（一）税种设置

目前，中国的税收制度共设有 25 种税，按照其性质和作用大致可以分为以下 7 类：

1. 流转税类。包括增值税、消费税、营业税和关税等 4 种税。这些税种通常是在生产、流通或者服务领域中，按照纳税人取得的销售收入、营业收入或者进出口货物的价格（数量）征收的。

2. 所得税类。包括企业所得税（适用于国有企业、集体企业、私营企业、联营企业、股份制企业等各类内资企业）、外商投资企业和外国企业所得税、个人所得税等 3 种税。这些税种是按照生产、经营者取得的利润或者个人取得的收入征收的。

3. 资源税类。包括资源税和城镇土地使用税等 2 种税。这些税种是对从事资源开发或者使用城镇土地者征收的，可以体现国有资源的有偿使用，并对纳税人取得的资源级差收入进行调节。

4. 特定目的税类。包括城市维护建设税、耕地占用税、固定资产投资方向调节税（目前暂停征收）和土地增值税等4种税。这些税种是为了达到特定的目的，对特定对象进行调节而设置的。

5. 财产税类。包括房产税、城市房地产税和遗产税（目前没有立法开征）等3种税。

6. 行为税类。包括车船使用税、车船使用牌照税、印花税、契税、证券交易税（目前没有立法开征）、屠宰税和筵席税等7种税。这些税种是对特定的行为征收的。

7. 农牧业税类。包括农业税（含农业特产税）和牧业税等2种税。这些税种是对取得农业收入或者牧业收入的企业、单位和个人征收的。

并不是每个企业、单位、个人都要缴纳上述各种税收。一般说来，工业、商业企业应当缴纳增值税，交通运输、建筑安装、金融保险、服务等类企业应当缴纳营业税，农业生产者应当缴纳农业税，盈利的企业应当缴纳企业所得税。此外，生产应税消费品的企业应当缴纳消费税，采矿企业应当缴纳资源税，转让房地产的企业应当缴纳土地增值税，企业的生产、经营账册和签订各类合同应当缴纳印花税，拥有房产、车辆的企业应当缴纳房产税和车辆使用税。公民个人收入超过一定标准的，应当缴纳个人所得税。按照税法的规定，部分纳税人还可以享受一定的免税、减税照顾。

除了税收以外，国家规定由税务部门征收的非税财政收入项目有3个：教育费附加、矿区使用费和文化事业建设费。省级人民政府还可以规定由税务机关征收社会保险费。

1998年，由中国各级税务机关、财政机关和海关组织征收的各项税收收入共计9 262.8亿元，占当年中国财政收入总额的93.8%，占当年中国国内生产总值的11.7%。在各项税收收入中，增值税收入为3 869.4亿元，占41.2%；消费税收入为834.4

亿元，占 8.9%；营业税收入为 1 608.0 亿元，占 17.1%；各类企业所得税收入为 1 038.8 亿元，占 11.1%；个人所得税收入为 338.6 亿元，占 3.6%；农业税收入为 315.6 亿元，占 3.4%；关税收入为 313.0 亿元，占 3.3%。1999 年，中国的税收总额首次超过 1 万亿元，占国内生产总值的比重为 13% 左右。

（二）税收立法

在税收立法和税收政策制定方面，中国强调税权集中，税政统一。目前有权制定税法或者税收政策的国家机关主要有：全国人民代表大会及其常务委员会、国务院、财政部、国家税务总局、海关总署、国务院关税税则委员会等。

1. 税收法律由全国人民代表大会制定，如《中华人民共和国个人所得税法》；或者由全国人民代表大会常务委员会制定，如《中华人民共和国税收征收管理法》。

2. 有关税收的行政法规由全国人民代表大会授权国务院制定，如《中华人民共和国增值税暂行条例》；或者根据有关法律的规定由国务院制定，如《中华人民共和国税收征收管理法实施细则》、《中华人民共和国个人所得税法实施条例》。

3. 有关税收的部门规章由财政部、国家税务总局、海关总署、国务院关税税则委员会等部门根据有关法律、行政法规的规定制定，如《中华人民共和国增值税暂行条例实施细则》、《个人所得税自行申报纳税暂行办法》。其中，有些重要规章要经过国务院批准以后发布，如《中华人民共和国发票管理办法》。

税收法律的制定要经过提出立法议案、审议、表决通过和公布 4 道程序，税收行政法规和规章的制定要经过规划、起草、审定和发布 4 道程序。上述程序都应当按照法律、法规和制度进行。

此外，根据中国法律的规定，省、自治区、直辖市人民代表大会及其常务委员会、民族自治地方人民代表大会和省级人民政